【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第166期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＵＮＩＶＡ・Ｏａｋホールディングス
【英訳名】	UNIVA Oak Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長グループＣＥＯ　　稲葉　秀二
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目３番１号
【電話番号】	（０３）６６８２－９８８４（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループＣＦＯ　　作田　陽介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目３番１号
【電話番号】	（０３）６６８２－９８８４（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループＣＦＯ　　作田　陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第165期 中間連結会計期間	第166期 中間連結会計期間	第165期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	784,588	2,564,925	2,331,883
経常損失（△）	（千円）	△396,539	△362,479	△549,045
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△395,937	△133,776	△582,831
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△265,380	△93,826	△603,203
純資産額	（千円）	1,523,801	3,249,112	1,196,894
総資産額	（千円）	4,733,050	15,972,141	5,038,754
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△4.91	△1.45	△7.23
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	32.16	11.72	23.59
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△366,066	△177,678	△879,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	8,324	9,053,406	2,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	228,839	△930,674	755,166
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	725,184	8,700,180	743,126

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、第165期及び第166期中間連結会計期間は、潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。第165期中間連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ビューティー＆ヘルスケア製品の卸売事業及びキャッシュレス決済事業に進出いたしました。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が４社増加しました。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

＜再生可能エネルギー＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜ビューティー＆ヘルスケア＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜トレーディング＞

2026年４月１日にビューティー＆ヘルスケア製品の卸売事業を行う会社として、UNIVA Marketing Limited（Cayman）の株式を取得しました。

2026年４月１日にUNIVA Marketing Limited（Cayman）の株式を取得したことにより、ビューティー＆ヘルスケア製品の卸売事業を行う会社として、UNIVA Marketing Limited（香港）を連結子会社としました。

＜ペイメント＞

2026年７月１日にキャッシュレス決済事業を行う会社として、株式会社ユニヴァ・ペイキャストの株式を取得しました。

＜成長支援＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜デジタルマーケティング＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜スポーツ＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜その他＞

2026年４月１日にUNIVA Marketing Limited（Cayman）の株式を取得したことにより、ソフトウェア開発事業を行う会社として、株式会社ユニヴァ・テクノロジーズを連結子会社としました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクに変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、2019年３月期から８期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、１年内の当社グループの資金繰りが悪化する懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、2025年５月に公表した2026年３月期から2028年３月期までを対象として策定した「第２次中期経営計画」に基づき、共創資本主義の実現に向けて、再生可能エネルギー事業、ビューティー＆ヘルスケア事業、トレーディング事業、ペイメント事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業の各分野における収益基盤の強化を重点課題として取り組んでおります。特に事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を進めることで、安定した成長基盤の確立を目指し、各種戦略を推進しております。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・エナジーは、新たなマネジメント体制のもと、自家消費型太陽光発電設備及び低圧系統用蓄電池事業を中心に、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。また、事業の収益性や成長性を踏まえた経営資源の最適配分を進めるとともに、営業体制及び事業推進体制の強化を図り、新規案件の開拓や受注機会の拡大に注力いたしました。一方で、新規事業の立ち上げや案件獲得に向けた取り組みを進めているものの、売上計上までには一定の時間を要しており、十分な収益の確保には至っておりません。今後は、グループ各社との連携を一層強化し、案件創出や営業活動の効率化を推進することで、受注拡大及び収益基盤の強化を図ってまいります。

一方、連結子会社である株式会社ノースエナジーは、メンテナンス事業における保険料の見直しや各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、高圧太陽光発電設備の受注に向けた協議を着実に進めてまいりました。また、自家消費型太陽光発電設備の営業活動を強化するとともに、低圧系統用蓄電池事業においては、系統連系に向けた申請手続きを進めるなど、事業化に向けた取り組みを推進してまいりました。しかしながら、既存事業の収益改善に取り組む一方で、新規案件の受注や蓄電池事業の事業化には時間を要しており、収益の回復には至っておりません。今後は、株式会社ユニヴァ・エナジーと一体化した経営体制のもと、営業体制の強化やグループ各社との連携を通じて新規案件の獲得を推進し、収益基盤の拡充及び事業の収益性向上を図ってまいります。

また、連結子会社である株式会社ＵＮＩＶＡ ＦＩＴでは、BtoC市場を中心に太陽光発電設備及び家庭用蓄電池の販売拡大に取り組むとともに、営業トレーニングの強化を通じて、営業担当者の提案力向上及び営業体制の充実を図ってまいりました。一方で、営業体制の強化を進めているものの、販売拡大による収益への寄与は限定的であり、安定的な利益の確保には至っておりません。今後は、営業人材の育成を継続するとともに、グループ各社との連携を一層強化し、案件創出や販売機会の拡大を通じて、収益基盤の強化及びグループシナジーの最大化を目指してまいります。

当社グループは、2030年のCO_2排出量50%削減及び2050年のカーボンニュートラル実現といった脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉えております。これまで北海道を中心に低圧の電源開発を進めてまいりましたが、今後はサービス提供エリアの拡大を図り、低圧に加えて高圧の電源開発及び系統用蓄電池まで事業領域を広げてまいります。また、現在は新電力会社やオフサイトPPA事業者を主な顧客としておりますが、今後は工場や農場等の電力消費の多い企業、自治体、官公庁へと営業対象を拡大し、これらの取り組みを通じて持続可能な成長の基盤を築き、安定した事業運営の実現に向けて取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・フュージョンは、従来から販売しているヘルスケア製品に加え、2025年４月に発売したビューティー製品である美容液「WATERLESS LIFTY SERUM」の販売促進に取り組んでおりますが、2026年４月にはビューティー製品であるWATERLESSシリーズのラインナップの拡充を進めるため、無加水化粧液「WATERLESS BOUNCY ESSENCE LOTION」の販売を開始いたしました。一方で、ビューティー製品への事業シフトに伴い、ヘルスケア製品の販売促進費を抑制したことにより、新規顧客の獲得数が減少したほか、ビューティー製品の認知度向上にも一定の時間を要しました。この結果、既存製品の売上減少を新製品の販売拡大で補うには至らず、十分な収益を確保できていないことから、黒字化には至っておりません。こうした状況を踏まえ、WATERLESSシリーズについては、販売方法の見直しや商品ラインナップの拡充を進めるとともに、マーケティング部門の人員体制を強化し、販売力の向上に取り組んでまいります。今後は、ブランド認知度の向上と幅広い顧客層への販路拡大を推進し、収益基盤の強化を図ってまいります。

連結子会社であるUNIVA Hong Kong Trading Limitedは、香港製の漢方薬及び健康関連商品を、中国国内の大手ECプラットフォーム向けに卸販売しております。当中間連結会計期間においては、香港特別行政区政府より取得した「医薬品（漢方薬）の卸売免許（Wholesaler Licence in Proprietary Chinese Medicines）」を活用し、天猫（Tmall）、京東（JD.com）及びアリババヘルス（Alibaba Health）向けの卸販売が順調に推移いたしました。また、取扱商品のラインナップ拡充に向けて、健康食品や西洋薬の販売に必要な免許の取得準備も着実に進めてまいりました。今後は、当該免許の早期取得を通じて、取扱商品のさらなる拡充を図るとともに、既存のECプラットフォーム向け販売に加え、法人向け販売の強化や新規取引先の開拓を推進し、販路の拡大と収益基盤の強化に取り組んでまいります。一方で、2026年４月１日に子会社化したUNIVA Marketing Limitedにおいては、ヘルスケア及びビューティーケア分野を中心に、グローバルな販売ネットワークを活用した商品調達及び販売を推進し、健康食品や美容製品の安定的な受注及び供給を継続してまいりました。また、各地域の市場ニーズに応じた商品提案や取扱商品の拡充に取り組むとともに、海外における販路拡大及び事業基盤の強化を図ってまいりました。今後もグローバル商流の拡大を通じて、海外売上比率の向上及び収益力の強化に取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社ＵＮＩＶＡ証券は、Ｍ＆Ａ、資金調達及び「UNIVA FUND」を軸とした事業展開を進めてまいりました。当中間連結会計期間においては、Ｍ＆Ａ案件及び資金調達案件の開拓並びに顧客基盤の拡大に取り組むとともに、「UNIVA FUND」については、第１号案件に続き、第２号案件の組成も完了いたしました。今後は、第３号案件以降の組成に注力するとともに、Ｍ＆Ａ案件及び資金調達案件の継続的な開拓及び獲得を図ってまいります。また、ブティック型証券会社としての専門性を活かし、大手証券会社とは一線を画したきめ細かな支援を通じて、付加価値の高いサービスを提供してまいります。さらに、Ｍ＆Ａ仲介会社や独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）などとの連携を強化し、案件創出及び顧客ネットワークの拡充を推進することで、収益基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

2026年７月１日に子会社化した株式会社ユニヴァ・ペイキャストにおいては、クレジットカード決済を中心とした決済代行サービスを展開しており、継続的な決済取引に基づく収益基盤を有しております。今後は、同社の既存顧客基盤の拡大及び決済取扱高の増加に向けた営業活動を推進するとともに、決済ルーティングの最適化や決済手数料等のコスト削減に取り組むことで、収益性の向上及び安定的な収益基盤の強化を図ってまいります。

資金面においては、当中間連結会計期間において当社グループでは87億円の現金及び預金を有しておりますが、そのうち76億55百万円は連結子会社である株式会社ユニヴァ・ペイキャストの預り金に相当するものであります。また、当社単体では１億58百万円の現金及び預金を有しており、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。さらに、当社グループが保有する不動産の売却活動についても、大手仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、当社グループが保有する不動産の売却に時間を要しており、今後も早期売却のために継続的に販売活動を進めてまいりますが、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(１)経営成績及び財政状態の状況

①　経営成績の状況の分析

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの進展を背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、人手不足への対応や生産性向上を目的とした省力化・デジタル化関連の設備投資が継続したほか、インバウンド需要も一定の底堅さを維持し、国内景気を下支えする要因となりました。一方で、物価上昇に伴う家計の購買力への影響や、人件費・原材料費・エネルギー価格の上昇による企業収益への負担が継続しております。さらに、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まり、米国の通商・関税政策を巡る動向、中国経済の先行き不透明感に加え、国内外の金融政策の変化に伴う為替相場や金利の変動など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、2025年５月に公表いたしました2026年３月期から2028年３月期の３か年を対象とした「第２次中期経営計画」に基づき、グループ事業を横方向に広げ（拡大）、また縦方向に深堀り（拡充）することを通じて、持続的な成長の実現を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく事業戦略を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力しております。

なお、当中間連結会計期間より、当社が株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めたUNIVA Marketing Limited （Cayman）及び同社の子会社であるUNIVA Marketing Limited (香港)については、「トレーディング事業」として報告しております。

主要セグメントごとの業績の概況は、次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業

株式会社ユニヴァ・エナジー及び株式会社ノースエナジーは、Non-FIT型、自家消費型、垂直両面型、営農型などの低圧太陽光発電設備の販売・施工を中心に再生可能エネルギー事業を展開しております。また、脱炭素社会の実現と電力需給の安定化に向け、新たな成長分野として高圧太陽光発電設備や低圧系統用蓄電池事業への参入を進めております。

当中間連結会計期間においては、既存分野における営業活動の強化を図るとともに、高圧太陽光発電設備については、取引先との協議が最終合意に至り、契約締結手続きを順次進めております。また、低圧系統用蓄電池の分野においては、開発体制の整備、事業スキームの構築及び候補案件の選定を進めるとともに、系統連系に係る申請を実施し、現在は審査結果を待っている状況にあります。これらの新規事業については、事業化に向けた取り組みが着実に進展しているものの、売上計上までには一定の時間を要する見込みであります。一方で、既存分野においては、太陽光発電設備の納品を進めるなど、収益の確保に取り組んでまいりました。その結果、再生可能エネルギー事業の売上高は４億56百万円（前年同期比80.8%増）、営業損失は１億11百万円（前年同期は営業損失１億48百万円）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社ユニヴァ・フュージョンは、美容・健康関連商品の企画・販売を行っており、ヘルスケア製品である「KOMBUCHA CLEANSE®」をはじめとする顧客満足度の高い商品を主に一般消費者向けに提供しております。美容分野の強化を目的として、2025年４月に販売を開始したビューティー製品である「WATERLESS LIFTY SERUM」に続くWATERLESSシリーズのラインナップ拡充として2026年４月に新商品「WATERLESS BOUNCY ESSENCE LOTION」を発売いたしました。これにより既存顧客への販売促進や新規顧客の獲得を推進し、さらなる事業基盤の拡充と事業成長を目指してまいりました。

当中間連結会計期間においては、ヘルスケア製品の販売を継続しつつ、ビューティー製品の拡販に向けた販売戦略の見直しやマーケティング施策の再検討を進めてまいりました。しかしながら、ビューティー製品へのシフトに伴い、ヘルスケア製品の販売促進費を抑制したことにより新規会員の獲得数が減少したことから、ビューティー&ヘルスケア事業の売上高は１億67百万円（前年同期比39.5%減）となり、営業損失は１億13百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

トレーディング事業

UNIVA Hong Kong Trading Limited及びUNIVA Marketing Limited （Cayman）、UNIVA Marketing Limited(香港)は、グローバルな販路を活用し、医薬品・健康食品・美容製品を各地域へ安定的に供給するとともに、ブランド価値の向上及び販路拡大を推進しております。

当中間連結会計期間においては、中国国内の大手ECプラットフォーム向け卸販売が順調に推移いたしました。また、取扱商品の拡充に向けて、健康食品や西洋薬の販売に必要な免許の取得準備も着実に進めてまいりました。一方で、健康食品及び美容製品についてもグローバルな販売ネットワークを活用し、安定的な受注及び供給を継続いたしました。また、各地域における市場ニーズを踏まえた商品提案や取扱商品の拡充にも取り組み、事業基盤の強化を図ってまいりました。その結果、トレーディング事業の売上高は14億48百万円、営業利益は１億45百万円となりました。

成長支援事業

株式会社ＵＮＩＶＡ証券は、コーポレート・ファイナンス及びM＆A仲介を中心に、企業の経営課題の解決と持続的成長の支援に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、「UNIVA FUND」におきまして、第１号ファンドに続き、第２号ファンドの組成も完了いたしました。また、複数のファンドを通じた事業展開を見据え、投資機会の創出や運用体制の充実を図るとともに、ファンド事業の収益基盤の強化に向けた取り組みを進めてまいりました。その結果、成長支援事業の売上高は１億42百万円（前年同期比1,343.2%増）、営業利益は45百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロン（2026年10月１日付で株式会社ジャイロンへ商号変更）は、デジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しております。

当中間連結会計期間においては、既存サービスの拡大に加え、アンケート×クチコミ文章自動生成ツール「キキコミ」の機能強化を進めるとともに、新たに「キキコミレポーティング分析サービス」の提供を開始し、サービスの付加価値向上に取り組みました。また、さらなる顧客基盤の拡大に向けて、ホワイトラベル向けサービスの提供準備に着手するなど、新たな事業展開を推進いたしました。一方で、営業及び開発体制の強化に伴う人件費の増加に加え、上場関連費用が発生いたしました。これらの影響により、デジタルマーケティング事業の売上高は１億59百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失７百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高25億64百万円（前年同期比226.9%増）、営業損失２億26百万円（前年同期は営業損失３億56百万円）、経常損失３億62百万円（前年同期は経常損失３億96百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失１億33百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失３億95百万円）となりました。

② 財政状態の状況の分析

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、109億33百万円増加し159億72百万円となりました。増加した主な要因は、現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、88億81百万円増加し127億23百万円となりました。増加した主な要因は、預り金の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、20億52百万円増加し32億49百万円となりました。増加した主な要因は、非支配株主持分の増加によるものであります。

(２)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ79億57百万円増加し、87億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において１億77百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、その他資産の減少及び仕入債務の増加による資金の増加があった一方で、その他負債の減少、負ののれん発生益の計上及び棚卸資産の増加による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において90億53百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び貸付金の回収による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において９億30百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、長期借入れによる収入があった一方で、長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(３)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(４)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(５)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(６)研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した重要な契約は以下のとおりであります。

（株式譲渡契約）

当社は、2026年６月22日開催の取締役会において、UNIVA CAPITAL Holdings Limitedより同社が保有する株式会社ユニヴァ・ペイキャストの株式全数を取得し、子会社化することを決議いたしました。

これに基づき、2026年６月30日付で株式譲渡契約を締結し、2026年７月１日付で同社株式の93.32%（2,027株、取得価額485,403,663円）を取得しております。

詳細は、「第４経理の状況　１　中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	93,281,713	93,281,713	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	93,281,713	93,281,713	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日（注）１	12,605,633	93,281,713	447,500	547,500	447,500	2,447,500
2026年６月25日（注）２	―	93,281,713	△447,500	100,000	―	2,447,500

（注）１．第三者割当（株式の発行）　12,605,633株
発行価格　１株につき、895,000,000円を12,605,633株で除した額
資本組入額　発行価格の1/2の額
割当先　UNIVA Group Investments Limited（Cayman）

２．2026年６月25日開催の第165期定時株主総会決議に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

	氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
1	株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス	東京都港区六本木１丁目６－１泉ガーデンタワー３５Ｆ	13,140	14.09
2	UNIVA GROUPINVESTMENTS LIMITED（常任代理人　フィリップ・キャピタル証券株式会社）	GRANDPAVILION802WESTBAYRDGRANDCAYMAN（東京都港区虎ノ門１丁目２３番１号　虎ノ門ヒルズ　森タワー　８階）	12,605	13.52
3	NSL DTT CLIENT ACCOUNT 1（常任代理人　野村證券株式会社）	10 MARINA BOULEVRD, 36-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER-2 SINGAPORE（東京都中央区日本橋１丁目１３－１）	8,489	9.11
4	株式会社ユニヴァ・アセット・マネジメント	東京都港区六本木１丁目６－１泉ガーデンタワー３５Ｆ	7,019	7.53
5	西本　誠治	福岡県小郡市	4,406	4.73
6	佐野　敦彦	東京都港区	1,780	1.91
7	楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番２１号	1,632	1.75
8	株式会社シェフコ	東京都板橋区西台２丁目１２－１２	1,200	1.29
9	株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	1,139	1.22
10	吉澤　英和	長野県駒ケ根市	851	0.91
	計		52,264	56.06

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 47,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 93,087,600	930,876	―
単元未満株式	普通株式 146,813	―	―
発行済株式総数	93,281,713	―	―
総株主の議決権	―	930,876	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ＵＮＩＶＡ・Ｏａｋホールディングス	東京都港区虎ノ門一丁目３番１号	47,300	―	47,300	0.05
計	―	47,300	―	47,300	0.05

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,126	8,700,180
受取手形、売掛金及び契約資産	512,171	1,304,106
営業投資有価証券	0	0
棚卸資産	※ 119,410	※ 377,826
短期貸付金	―	4,703
関係会社短期貸付金	1,639,299	1,584,319
１年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,599	5,599
その他	245,364	719,482
貸倒引当金	△502	△313,665
流動資産合計	3,264,470	12,382,554
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,136,797	1,125,689
その他（純額）	136,848	271,886
有形固定資産合計	1,273,645	1,397,576
無形固定資産		
のれん	20,803	629,596
その他	28,625	541,899
無形固定資産合計	49,429	1,171,495
投資その他の資産		
投資有価証券	155,654	203,206
関係会社長期貸付金	5,600	2,800
その他	289,270	811,280
貸倒引当金	△794	△991
投資その他の資産合計	449,730	1,016,296
固定資産合計	1,772,805	3,585,368
繰延資産	1,478	4,219
資産合計	5,038,754	15,972,141

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,861	691,167
短期借入金	441,200	526,500
関係会社短期借入金	60,000	15,000
１年内償還予定の社債	53,600	43,600
１年内返済予定の長期借入金	77,177	201,972
未払金	118,388	864,093
未払法人税等	2,516	196,692
預り金	215,801	7,867,655
引当金	9,311	5,669
その他	410,775	898,288
流動負債合計	1,484,631	11,310,641
固定負債		
社債	22,200	6,400
長期借入金	889,520	734,892
関係会社長期借入金	1,160,000	270,000
解体撤去引当金	51,680	51,680
退職給付に係る負債	14,828	19,350
その他	219,000	330,064
固定負債合計	2,357,229	1,412,387
負債合計	3,841,860	12,723,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,709,725	3,003,721
利益剰余金	△1,163,275	△696,048
自己株式	△14,308	△14,340
株主資本合計	1,632,141	2,393,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,437	△39,226
為替換算調整勘定	△418,224	△481,674
その他の包括利益累計額合計	△443,661	△520,900
新株予約権	6,074	17,900
非支配株主持分	2,340	1,358,780
純資産合計	1,196,894	3,249,112
負債純資産合計	5,038,754	15,972,141

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	784,588	2,564,925
売上原価	240,693	1,701,528
売上総利益	543,894	863,396
販売費及び一般管理費	※ 900,727	※ 1,089,972
営業損失（△）	△356,832	△226,575
営業外収益		
受取利息	691	1,344
補助金収入	14,500	―
その他	7,545	1,364
営業外収益合計	22,737	2,708
営業外費用		
支払利息	40,210	34,522
持分法による投資損失	3,470	35,177
為替差損	13,812	59,794
貸倒引当金繰入額	240	3,824
その他	4,710	5,293
営業外費用合計	62,443	138,612
経常損失（△）	△396,539	△362,479
特別利益		
固定資産売却益	454	31
負ののれん発生益	―	291,383
特別利益合計	454	291,415
特別損失		
固定資産売却損	5,409	3,370
固定資産除却損	0	163
本社移転費用	―	1,071
特別損失合計	5,409	4,605
税金等調整前中間純損失（△）	△401,494	△75,669
法人税、住民税及び事業税	1,561	53,229
法人税等調整額	△1,764	△110,304
法人税等合計	△203	△57,075
中間純損失（△）	△401,290	△18,594
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△5,352	115,181
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△395,937	△133,776

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△401,290	△18,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,060	△13,788
為替換算調整勘定	134,065	△56,393
持分法適用会社に対する持分相当額	7,904	△5,049
その他の包括利益合計	135,909	△75,231
中間包括利益	△265,380	△93,826
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△260,027	△211,015
非支配株主に係る中間包括利益	△5,352	117,189

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△401,494	△75,669
減価償却費	8,329	13,941
のれん償却額	2,447	2,447
負ののれん発生益	―	△291,383
貸倒引当金の増減額（△は減少）	399	△41,659
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,551	2,249
株式報酬費用	―	11,825
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△20,798	△3,641
受取利息及び受取配当金	△691	△1,344
支払利息	40,210	34,522
為替差損益（△は益）	13,737	74,089
持分法による投資損益（△は益）	3,470	35,177
有形固定資産売却損益（△は益）	4,955	3,339
補助金収入	△14,500	―
売上債権の増減額（△は増加）	176,962	94,676
棚卸資産の増減額（△は増加）	△24,245	△254,803
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	0	―
未収消費税等の増減額（△は増加）	△17,948	6,998
その他の資産の増減額（△は増加）	17,763	476,677
仕入債務の増減額（△は減少）	△100,586	231,859
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,834	5,355
その他の負債の増減額（△は減少）	△21,391	△373,545
その他	929	△7,037
小計	△336,837	△55,925
利息及び配当金の受取額	691	1,344
利息の支払額	△39,798	△39,565
補助金の受取額	14,500	―
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,621	△83,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△366,066	△177,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,915	△4,495
有形固定資産の売却による収入	8,510	6,760
無形固定資産の取得による支出	△574	△2,176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	278	7,766,245
貸付金の回収による収入	2,799	1,437,837
差入保証金の差入による支出	△175	△1,818
差入保証金の回収による収入	1,400	560
貸付けによる支出	―	△149,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,324	9,053,406

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	25,000	53,700
長期借入れによる収入	295,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△60,416	△1,314,833
社債の償還による支出	△25,800	△25,800
株式の発行による支出	－	△4,104
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,510	△1,333
割賦債務の返済による支出	△8,271	△8,271
自己株式の取得による支出	△61	△31
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,839	△930,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	12,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△129,362	7,957,054
現金及び現金同等物の期首残高	854,546	743,126
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 725,184	※ 8,700,180

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、2019年３月期から８期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことから、１年内の当社グループの資金繰りが悪化する懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、2025年５月に公表した2026年３月期から2028年３月期までを対象として策定した「第２次中期経営計画」に基づき、共創資本主義の実現に向けて、再生可能エネルギー事業、ビューティー＆ヘルスケア事業、トレーディング事業、ペイメント事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業の各分野における収益基盤の強化を重点課題として取り組んでおります。特に事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を進めることで、安定した成長基盤の確立を目指し、各種戦略を推進しております。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・エナジーは、新たなマネジメント体制のもと、自家消費型太陽光発電設備及び低圧系統用蓄電池事業を中心に、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。また、事業の収益性や成長性を踏まえた経営資源の最適配分を進めるとともに、営業体制及び事業推進体制の強化を図り、新規案件の開拓や受注機会の拡大に注力いたしました。一方で、新規事業の立ち上げや案件獲得に向けた取り組みを進めているものの、売上計上までには一定の時間を要しており、十分な収益の確保には至っておりません。今後は、グループ各社との連携を一層強化し、案件創出や営業活動の効率化を推進することで、受注拡大及び収益基盤の強化を図ってまいります。

一方、連結子会社である株式会社ノースエナジーは、メンテナンス事業における保険料の見直しや各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、高圧太陽光発電設備の受注に向けた協議を着実に進めてまいりました。また、自家消費型太陽光発電設備の営業活動を強化するとともに、低圧系統用蓄電池事業においては、系統連系に向けた申請手続きを進めるなど、事業化に向けた取り組みを推進してまいりました。しかしながら、既存事業の収益改善に取り組む一方で、新規案件の受注や蓄電池事業の事業化には時間を要しており、収益の回復には至っておりません。今後は、株式会社ユニヴァ・エナジーと一体化した経営体制のもと、営業体制の強化やグループ各社との連携を通じて新規案件の獲得を推進し、収益基盤の拡充及び事業の収益性向上を図ってまいります。

また、連結子会社である株式会社ＵＮＩＶＡ ＦＩＴでは、BtoC市場を中心に太陽光発電設備及び家庭用蓄電池の販売拡大に取り組むとともに、営業トレーニングの強化を通じて、営業担当者の提案力向上及び営業体制の充実を図ってまいりました。一方で、営業体制の強化を進めているものの、販売拡大による収益への寄与は限定的であり、安定的な利益の確保には至っておりません。今後は、営業人材の育成を継続するとともに、グループ各社との連携を一層強化し、案件創出や販売機会の拡大を通じて、収益基盤の強化及びグループシナジーの最大化を目指してまいります。

当社グループは、2030年のCO_2排出量50%削減及び2050年のカーボンニュートラル実現といった脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉えております。これまで北海道を中心に低圧の電源開発を進めてまいりましたが、今後はサービス提供エリアの拡大を図り、低圧に加えて高圧の電源開発及び系統用蓄電池まで事業領域を広げてまいります。また、現在は新電力会社やオフサイトPPA事業者を主な顧客としておりますが、今後は工場や農場等の電力消費の多い企業、自治体、官公庁へと営業対象を拡大し、これらの取り組みを通じて持続可能な成長の基盤を築き、安定した事業運営の実現に向けて取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社ユニヴァ・フュージョンは、従来から販売しているヘルスケア製品に加え、2025年４月に発売したビューティー製品である美容液「WATERLESS LIFTY SERUM」の販売促進に取り組んでおりますが、2026年４月にはビューティー製品であるWATERLESSシリーズのラインナップの拡充を進めるため、無加水化粧液「WATERLESS BOUNCY ESSENCE LOTION」の販売を開始いたしました。一方で、ビューティー製品への事業シフトに伴い、ヘルスケア製品の販売促進費を抑制したことにより、新規顧客の獲得数が減少したほか、ビューティー製品の認知度向上にも一定の時間を要しました。この結果、既存製品の売上減少を新製品の販売拡大で補うには至らず、十分な収益を確保できていないことから、黒字化には至っておりません。こうした状況を踏まえ、WATERLESSシリーズについては、販売方法の見直しや商品ラインナップの拡充を進めるとともに、マーケティング部門の人員体制を強化し、販売力の向上に取り組んでまいります。今後は、ブランド認知度の向上と幅広い顧客層への販路拡大を推進し、収益基盤の強化を図ってまいります。

連結子会社であるUNIVA Hong Kong Trading Limitedは、香港製の漢方薬及び健康関連商品を、中国国内の大手ECプラットフォーム向けに卸販売しております。当中間連結会計期間においては、香港特別行政区政府より取得した「医薬品（漢方薬）の卸売免許（Wholesaler Licence in Proprietary Chinese Medicines）」を活用し、天猫（Tmall）、京東（JD.com）及びアリババヘルス（Alibaba Health）向けの卸販売が順調に推移いたしました。また、取扱商品のラインナップ拡充に向けて、健康食品や西洋薬の販売に必要な免許の取得準備も着実に進めてまいりました。今後は、当該免許の早期取得を通じて、取扱商品のさらなる拡充を図るとともに、既存のECプラットフォーム向け販売に加え、法人向け販売の強化や新規取引先の開拓を推進し、販路の拡大と収益基盤の強化に取り組んでまいります。一方で、2026年４月１日に子会社化したUNIVA Marketing Limitedにおいては、ヘルスケア及びビューティーケア分野を中心に、グローバルな販売ネットワークを活用した商品調達及び販売を推進し、健康食品や美容製品の安定的な受注及び供給を継続してまいりました。また、各地域の市場ニーズに応じた商品提案や取扱商品の拡充に取り組むとともに、海外における販路拡大及び事業基盤の強化を図ってまいりました。今後もグローバル商流の拡大を通じて、海外売上比率の向上及び収益力の強化に取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社ＵＮＩＶＡ証券は、Ｍ＆Ａ、資金調達及び「UNIVA FUND」を軸とした事業展開を進めてまいりました。当中間連結会計期間においては、Ｍ＆Ａ案件及び資金調達案件の開拓並びに顧客基盤の拡大に取り組むとともに、「UNIVA FUND」については、第１号案件に続き、第２号案件の組成も完了いたしました。今後は、第３号案件以降の組成に注力するとともに、Ｍ＆Ａ案件及び資金調達案件の継続的な開拓及び獲得を図ってまいります。また、ブティック型証券会社としての専門性を活かし、大手証券会社とは一線を画したきめ細かな支援を通じて、付加価値の高いサービスを提供してまいります。さらに、Ｍ＆Ａ仲介会社や独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）などとの連携を強化し、案件創出及び顧客ネットワークの拡充を推進することで、収益基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

2026年７月１日に子会社化した株式会社ユニヴァ・ペイキャストにおいては、クレジットカード決済を中心とした決済代行サービスを展開しており、継続的な決済取引に基づく収益基盤を有しております。今後は、同社の既存顧客基盤の拡大及び決済取扱高の増加に向けた営業活動を推進するとともに、決済ルーティングの最適化や決済手数料等のコスト削減に取り組むことで、収益性の向上及び安定的な収益基盤の強化を図ってまいります。

資金面においては、当中間連結会計期間において当社グループでは87億円の現金及び預金を有しておりますが、そのうち76億55百万円は連結子会社である株式会社ユニヴァ・ペイキャストの預り金に相当するものであります。また、当社単体では１億58百万円の現金及び預金を有しており、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。さらに、当社グループが保有する不動産の売却活動についても、大手仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、当社グループが保有する不動産の売却に時間を要しており、今後も早期売却のために継続的に販売活動を進めてまいりますが、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

１．連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、UNIVA Marketing Limited（Cayman）の株式を取得したため、同社並びにその子会社であるUNIVA Marketing Limited（香港）及び株式会社ユニヴァ・テクノロジーズを連結の範囲に含めております。また、株式会社ユニヴァ・ペイキャストの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加が見込まれると考えられます。

２．持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社ユニヴァ・ペイキャストの株式を取得したことにより、同社の関連会社である株式会社PayVerse Japanを持分法適用の範囲に含めております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	58,420千円	264,167千円
仕掛品	47,705	108,577
原材料及び貯蔵品	13,284	5,080

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売促進費	30,872千円	48,211千円
従業員給与・賞与	274,799	325,396
賞与引当金繰入額	3,600	10,379
退職給付費用	573	3,341
貸倒引当金繰入額	159	246

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	725,184千円	8,700,180千円
現金及び現金同等物	725,184	8,700,180

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株主資本の著しい変動

当社は、2026年４月１日付で、第三者割当による新株式12,605,633株を発行いたしました。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ447,500千円増加しております。

また、2026年６月25日開催の第165期定時株主総会決議により、2026年６月25日を効力発生日として、会社法第447条第１項の規定に基づき、資本金から447,500千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から601,003千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が3,003,721千円、利益剰余金が△696,048千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書（注）３
	再生可能エネルギー	ビューティー＆ヘルスケア	成長支援	デジタルマーケティング	スポーツ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	252,698	277,326	9,875	154,095	－	693,996	90,592	784,588	－	784,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	120	－	120	38,125	38,245	△38,245	－
計	252,698	277,326	9,875	154,215	－	694,116	128,717	822,833	△38,245	784,588
セグメント損失（△）	△148,754	△52,177	△35,917	△7,594	△12,709	△257,153	△3,442	△260,595	△96,237	△356,832

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業及びシェアードサービス事業等を含んでおります。

２．セグメント損失（△）の調整額△96,237千円には、セグメント間取引消去752千円並びに各報告セグメントに配分していない全社収益42,201千円及び全社費用△139,190千円が含まれております。
なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント								その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書（注）3
	再生可能エネルギー	ビューティー&ヘルスケア	トレーディング	ペイメント	成長支援	デジタルマーケティング	スポーツ	計				
売上高												
外部顧客への売上高	456,868	167,715	1,447,086	－	142,525	159,741	10,621	2,384,558	180,367	2,564,925	－	2,564,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	135	1,652	1,054	－	150	－	2,992	53,911	56,903	△56,903	－
計	456,868	167,850	1,448,738	1,054	142,525	159,891	10,621	2,387,550	234,278	2,621,828	△56,903	2,564,925
セグメント利益又は損失（△）	△111,612	△113,300	145,995	△42,432	45,214	△10,859	△77,832	△164,826	17,503	△147,323	△79,251	△226,575

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業及びシェアードサービス事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△79,251千円には、セグメント間取引消去548千円並びに各報告セグメントに配分していない全社収益113,024千円及び全社費用△192,823千円が含まれております。
なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当第１四半期連結会計期間において、当社がUNIVA Marketing Limited（Cayman）の株式を取得したことに伴い、同社並びに同社の子会社であるUNIVA Marketing Limited（香港）及び株式会社ユニヴァ・テクノロジーズを連結の範囲に含めております。また、当第２四半期連結会計期間において、当社が株式会社ユニヴァ・ペイキャストの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度末に比べ、当中間連結会計期間末における報告セグメントの資産の金額は、「トレーディング事業」において5,093,587千円、「ペイメント事業」において8,754,461千円増加しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間において株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたUNIVA Marketing Limited (Cayman)及び同社の子会社であるUNIVA Marketing Limited (香港)については、「トレーディング事業」として報告しております。また、当第２四半期連結会計期間において株式を取得し、新たに連結の範囲に含めた株式会社ユニヴァ・ペイキャストについては、「ペイメント事業」として報告しております。

上記の新規連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため、当該連結子会社の決算日を基礎として連結決算を行っております。株式会社ユニヴァ・ペイキャストの株式取得日は７月１日であるため、当中間連結会計期間において同社の損益は中間連結損益計算書に取り込んでおりませんが、７月１日から９月30日までの期間に発生した当社及び連結子会社との間の業務委託費等については、重要な取引として連結上必要な調整を行っております。その結果、当該調整による費用が計上された影響により、当中間連結会計期間の「ペイメント事業」においてセグメント損失が発生しております。

また、当中間連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「スポーツ事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれん金額の重要な変動）

「ペイメント事業」において、株式会社ユニヴァ・ペイキャストの株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては611,239千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「トレーディング事業」及び「その他事業」において、UNIVA Marketing Limited（Cayman）の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては291,383千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	再生可能エネルギー	ビューティー&ヘルスケア	成長支援	デジタルマーケティング	スポーツ	計		
一時点で移転される財	160,760	277,326	2,116	7,055	－	447,258	13,808	461,067
一定の期間にわたり移転される財	58,727	－	3,550	147,040	－	209,317	76,783	286,101
顧客との契約から生じる収益	219,488	277,326	5,666	154,095	－	656,576	90,592	747,168
その他の収益	33,210	－	4,209	－	－	37,419	－	37,419
外部顧客への売上高	252,698	277,326	9,875	154,095	－	693,996	90,592	784,588

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業及びシェアードサービス事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								その他（注）	合計
	再生可能エネルギー	ビューティー&ヘルスケア	トレーディング	ペイメント	成長支援	デジタルマーケティング	スポーツ	計		
一時点で移転される財	142,214	167,715	1,447,086	－	135,425	7,455	220	1,900,117	13,768	1,913,885
一定の期間にわたり移転される財	281,870	－	－	－	7,100	152,286	10,400	451,657	166,598	618,255
顧客との契約から生じる収益	424,084	167,715	1,447,086	－	142,525	159,741	10,621	2,351,774	180,367	2,532,141
その他の収益	32,783	－	－	－	－	－	－	32,783	－	32,783
外部顧客への売上高	456,868	167,715	1,447,086	－	142,525	159,741	10,621	2,384,558	180,367	2,564,925

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業及びシェアードサービス事業等を含んでおります。

（企業結合等関係）

株式取得による子会社化

１.UNIVA Marketing Limited (Cayman)の株式取得

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：UNIVA Marketing Limited (Cayman)（以下「UMKY社」）

事業の内容：ビューティー／ヘルスケア製品の卸売、トレーディング事業

※なお、本件株式取得に伴い、UMKY社の子会社である以下の２社も当社の新規連結子会社となっております。

UNIVA Marketing Limited（香港）（事業内容：ビューティー／ヘルスケア製品の卸売、トレーディング事業）

株式会社ユニヴァ・テクノロジーズ（事業内容：ソフトウェア開発）

②企業結合を行った主な理由

本件株式取得の対象としたUMKY社及びその傘下にあるUniva Marketing Limited（香港）と株式会社ユニヴァ・テクノロジーズは、世界８ヶ国にわたるナチュラリープラスブランド製品の販売拠点への製品供給と販売システムの提供を独占的に営んでおります。これら３社を当社の連結子会社とすることにより当社グループの主力事業の１つであるビューティー＆ヘルスケア事業の一角に据えることは、現在、当社連結子会社である株式会社ユニヴァ・フュージョンが単独で担っているビューティー＆ヘルスケア事業を「縦方向に深掘り（拡充）する」ことに資するものです。

また、ナチュラリープラスブランド製品の販売拠点への製品供給は、現在当社の連結子会社であるUNIVA Hong Kong Trading Limitedが漢方薬及び健康関連商品の中国国内大手ＥＣプラットフォーム向け卸売事業を通じて従事しております当社グループのトレーディング事業を「縦方向に深掘り（拡充）する」ことにも資するものであり同事業の一角として組み入れております。

上記を踏まえて、本件株式取得以降は、第２次中期経営計画のグループ成長戦略に適うものであり、また第２次中期経営計画の数値目標である「２５・２・６０」の達成に大きく資するものになります。

③企業結合日

2026年４月１日

④企業結合の法的形式

第三者割当増資による新株式の発行を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率：0.0%

当該企業結合日に取得した議決権比率：51.0%

取得後の議決権比率：51.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の51.0%を取得し、新規に支配を獲得したことによるものです。

（２）中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年６月30日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（当社普通株式）：895,000千円

取得原価：895,000千円

※UMKY社の親会社であるUNIVA Group Investments Limitedに対する第三者割当新株式発行（12,605,633株）において、同社が有する本件株式取得に係る譲渡代金債権895,000千円を現物出資財産としたことによるものです。

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：9,362千円、財務デューデリジェンス費用：5,900千円

（５）発生した負ののれんの金額、発生原因
発生した負ののれん発生益： 291,383千円
発生原因：企業結合日における被取得企業の受け入れた識別可能資産及び引き受けた負債の純額のうち当社の持分に相当する額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

２．株式会社ユニヴァ・ペイキャストの株式取得
（１）企業結合の概要
①被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：株式会社ユニヴァ・ペイキャスト
事業の内容：決済事業（キャッシュレス決済代行サービス等のフィンテック事業）

②企業結合を行った主な理由
当社グループの第２次中期経営計画に掲げる成長戦略に基づき、ビジネス機会の頻度が高い「キャッシュレス決済ビジネス」を新たにグループ内に取り込み、事業領域を拡大するためであります。
また当社グループの株式会社ユニヴァ・ジャイロンが手掛ける「デジタルマーケティング事業」との顧客データ統合・マーケティング支援ツール連携等のシナジー、及び株式会社ＵＮＩＶＡ証券が手掛ける「成長支援事業」との金融サービス提供・顧客基盤連携等のシナジーを創出し、企業の成長を総合的に支援する強固なプラットフォームを構築することを目的としております。

③企業結合日
2026年７月１日

④企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称
変更はありません。

⑥取得した議決権比率
企業結合日直前に所有していた議決権比率：0.0%
当該企業結合日に取得した議決権比率：93.32%
取得後の議決権比率：93.32%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として議決権の93.32%を取得し、新規に支配を獲得したことによるものです。

（２）中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当連結子会社の決算日は12月31日であり、株式取得日が７月１日であるため、当中間連結会計期間において損益は中間連結損益計算書に取り込んでおりません。

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価（現金）：485,403千円
取得原価　　：485,403千円

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額
外部専門家等に対する調査・アドバイザー費用等：11,279千円

（５）発生したのれんの金額、発生原因並びに償却方法及び償却期間
発生したのれんの金額：611,239千円
発生原因：決済代行ビジネスにおける強固な加盟店ネットワーク及び自社開発のシステム基盤等を背景とした今後の超過収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間：９年間にわたる均等償却

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△4円91銭	△1円45銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△395,937	△133,776
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△395,937	△133,776
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,630	92,184

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

１．当社連結子会社による孫会社（特定子会社）の設立

当社及び当社連結子会社である株式会社ユニヴァ・ペイキャストは、2026年10月１日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ユニヴァ・ペイキャストの100%出資による子会社（当社の孫会社）を設立することを決議し、2026年10月12日に設立いたしました。

なお、当該孫会社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

（１）孫会社設立の目的

当社グループにおける決済事業のさらなる飛躍に向けた取り組みとして、香港に新会社を設立しMSO（Money Service Operator）ライセンスを取得することにより、従来の「決済事業」から「決済・送金・資金移動」へと事業領域を拡大し、日本と海外の取引を支えるクロスボーダー・ペイメント事業の推進を図るものであります。

（２）設立した孫会社の概要

①商号：UNIVAPay HongKong Limited
②所在地：香港
③事業内容：送金事業
④資本金：2,500千香港ドル（約49,900千円）
⑤設立年月日：2026年10月12日
⑥大株主及び持株比率：株式会社ユニヴァ・ペイキャスト 100%

２.ストックオプションとしての新株予約権の発行（第14回新株予約権）

当社は、2026年10月28日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役、執行役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

（１）ストックオプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な業績拡大並びに企業価値の増大を目指すにあたり、より一層の意欲及び士気の向上を目的として、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員に対して新株予約権を有償にて発行するものであります。

また、業績への貢献に対する成果報酬として、所定の業績条件及び株価条件を行使条件として設定しております。

（２）新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日（割当日）

2026年12月４日

②付与対象者の区分及び人数

当社取締役及び執行役員 3名 当社子会社取締役及び執行役員 ７名

③新株予約権の発行数

25,500個

④新株予約権の払込金額

新株予約権1個あたり 11円（１株当たり0.11円）

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 2,550,000株（新株予約権１個につき100株）

⑥新株予約権の行使時の払込金額（行使価額）

１株につき 75円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

ｉ）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ⅱ）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ｉ）記載の資本金等増加限度額から、上記ｉ）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

ｉ）2028年３月期の事業年度において、連結売上高が25,000百万円以上を達成した場合（行使可能割合25%）、連結当期純利益が2,000百万円以上を達成した場合（行使可能割合25%）。

ⅱ）割当日から行使期間終期までの間に、連続５取引日の当社普通株式の株価終値平均値が一度でも213円を上回った場合（行使可能割合50%）

ⅲ）新株予約権者は、権利行使時まで継続して当社又は当社子会社の取締役等の役員又は従業員の地位にあることを要する（ただし、任期満了による退任等正当な理由がある場合を除く）。

⑨新株予約権の行使期間

自2028年６月１日 至2031年５月30日

⑩その他重要な事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

３．ストックオプションとしての新株予約権の発行（第15回新株予約権）

（１）ストックオプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な業績拡大や企業価値の増大を目指すにあたり、当社グループの結束力を高め、業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的として、当社子会社の従業員（執行役員を除く）に対して発行するものであります。

（２）新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日（割当日）

2026年12月４日

②付与対象者の区分及び人数

当社子会社の従業員（執行役員を除く）144名

③ 新株予約権の発行数

42,725個

④新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 4,272,500株（新株予約権１個につき100株）

⑥新株予約権の行使時の払込金額（行使価額）

割当日（2026年12月４日）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値とする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

ｉ）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ⅱ）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ｉ）記載の資本金等増加限度額から、上記ｉ）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

ｉ）新株予約権者は、本新株予約権の取得時から権利行使時まで継続して、当社又は当社子会社の取締役等の役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する（ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認められる場合を除く）。

ⅱ）権利行使価額の年間（１月１日～12月31日）の合計額は1,200万円を超えてはならない。

⑨新株予約権の行使期間

自2028年10月29日 至2036年10月28日

⑩その他重要な事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

４.連結子会社における増資の引受

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ユニヴァ・ペイキャストが実施する株主割当による募集株式の発行について、当社への割当株式の全株式を引き受けることを決議いたしました。

（１）引受の理由及び目的

当社による株式取得時点において債務超過の状況にあった当該連結子会社の債務超過を解消し、早期に財務健全化を図るとともに、安定した事業運営に必要な財務基盤を確保するためであります。

（２）当該連結子会社が発行する募集株式の概要

①発行する株式の種類及び数：普通株式2,172株
②発行価額：１株につき 239,469円
③発行価額の総額：520,126,668円
④払込期日：2026年11月17日
⑤募集又は割当方法：株主割当（既存株主の持ち株１株に対して１株の割合）

（３）当社における引受内容

①引受株式数：普通株式2,027株
②引受価額の総額：485,403,663円
③引受後の議決権所有割合：93.32%（全募集株式につき申込があった場合）

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＵＮＩＶＡ・Ｏａｋホールディングス

取締役会　御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　古　川　　誉

指定社員
業務執行社員　公認会計士　折登谷　達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＵＮＩＶＡ・Ｏａｋホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＵＮＩＶＡ・Ｏａｋホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は2019年３月期から８期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、当中間連結会計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しており、これが改善されず当中間連結会計期間末日後１年内に資金繰りを悪化させる要因となることが懸念されることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。